

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東テック株式会社

コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 中溝 敏郎

TEL 03-3242-3229

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	51,570	10.4	1,391	43.7	1,426	19.0	736	138.3
26年3月期第3四半期	46,732	1.0	968	△4.6	1,198	4.1	309	△36.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,276百万円 (4.0%) 26年3月期第3四半期 1,227百万円 (54.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	54.73	—
26年3月期第3四半期	22.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	50,362	16,061	31.9	1,192.92
26年3月期	50,066	15,242	30.4	1,132.03

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,061百万円 26年3月期 15,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	4.4	2,700	6.7	3,000	4.6	1,600	21.4	118.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,988,000 株	26年3月期	13,988,000 株
27年3月期3Q	523,739 株	26年3月期	523,564 株
27年3月期3Q	13,464,338 株	26年3月期3Q	13,464,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行による輸出促進や経済政策効果により企業収益は回復傾向にありましたが、一方で、消費税率引き上げ後の個人消費に停滞がみられて国内景気の動きは鈍く、不透明感のある状況が続いております。国内の設備投資につきましては投資マインドの改善により底固さは見られるものの、先行きへの慎重な見方もあり、力強さに欠ける状況が続いております。

また、建設業界におきましては、人手不足による労務費や資材価格の上昇に応じて建設コストの増加が懸念され、厳しい収益状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。売上高は51,570百万円(前年同期比10.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,391百万円(前年同期比43.7%増)となり、経常利益は1,426百万円(前年同期比19.0%増)となりました。また、四半期純利益は736百万円(前年同期比138.3%増)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は39,386百万円(前年同期比8.4%増)、売上総利益は6,433百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

工事業業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は12,031百万円(前年同期比17.8%増)、売上総利益は2,988百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、50,362百万円となりました。これは売掛金等の回収により得た現金を買掛金等の支払いにまわすなど、流動資産が544百万円減少しておりますが、一方で保有有価証券の時価上昇等により投資有価証券が1,024百万円増加していることが主な要因です。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて524百万円減少し、34,300百万円となりました。これは有利子負債の純増額2,130百万円と買掛金等の支払いによる減少額2,313百万円が主な要因です。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて819百万円増加し、16,061百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上による増加736百万円と保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額の増加515百万円に対し、配当金の支払による減少269百万円があることが要因です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は31.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.4%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が293百万円増加し、利益剰余金が187百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085	4,797
受取手形及び売掛金	23,460	20,607
有価証券	173	-
たな卸資産	1,843	3,603
繰延税金資産	598	312
未収入金	4,547	5,750
その他	157	260
貸倒引当金	△11	△21
流動資産合計	35,855	35,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,114	3,128
土地	5,039	5,041
その他	716	744
減価償却累計額	△2,143	△2,254
有形固定資産合計	6,726	6,659
無形固定資産		
のれん	39	9
その他	126	110
無形固定資産合計	166	120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,495	5,519
繰延税金資産	161	141
その他	2,786	2,712
貸倒引当金	△125	△103
投資その他の資産合計	7,317	8,270
固定資産合計	14,211	15,051
資産合計	50,066	50,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,808	12,628
電子記録債務	1,798	1,664
短期借入金	6,422	8,079
1年内償還予定の社債	389	299
未払法人税等	1,475	25
未成工事受入金	345	1,179
賞与引当金	1,018	411
役員賞与引当金	20	1
その他	1,252	1,768
流動負債合計	27,529	26,057
固定負債		
社債	741	462
長期借入金	4,064	4,907
役員退職慰労引当金	538	571
退職給付に係る負債	1,635	1,885
繰延税金負債	-	188
その他	314	228
固定負債合計	7,294	8,242
負債合計	34,824	34,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	10,596	10,876
自己株式	△181	△182
株主資本合計	14,100	14,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,718
退職給付に係る調整累計額	△61	△37
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,681
純資産合計	15,242	16,061
負債純資産合計	50,066	50,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	46,732	51,570
売上原価	38,053	42,061
売上総利益	8,679	9,509
販売費及び一般管理費	7,711	8,117
営業利益	968	1,391
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	63	67
投資有価証券売却益	28	-
仕入割引	287	310
不動産賃貸料	72	32
雑収入	85	137
営業外収益合計	544	553
営業外費用		
支払利息	95	99
手形売却損	25	21
不動産賃貸原価	57	279
社債発行費	3	-
不正関連損失	45	-
雑損失	87	118
営業外費用合計	314	518
経常利益	1,198	1,426
特別利益		
投資有価証券売却益	266	-
特別利益合計	266	-
特別損失		
減損損失	296	-
投資有価証券評価損	-	132
会員権評価損	3	-
特別損失合計	300	132
税金等調整前四半期純利益	1,163	1,293
法人税、住民税及び事業税	373	254
重加算税及び延滞税	323	-
法人税等調整額	157	301
法人税等合計	854	556
少数株主損益調整前四半期純利益	309	736
四半期純利益	309	736

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	515
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	918	539
四半期包括利益	1,227	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	1,276
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。